(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平6-223494

(43)公開日 平成6年(1994)8月12日

	19/20 5/167 7/08	E	庁内整理番号 7525-5D 7525-5D 7254-5H 7103-5H	FI	技術表示箇所
				審査請求	未請求 請求項の数17 OL (全 12 頁)
(21)出願番号		特願平5-14039 平成5年(1993)1月	₹29日	(71)出願人	00005821 松下電器産業株式会社 大阪府門真市大字門真1006番地
(/)		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		(72)発明者	森反 憲重 大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器 産業株式会社内
				(72)発明者	黒田 稔 大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器 産業株式会社内
				(72)発明者	福谷 秀志 大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器 産業株式会社内
				(74)代理人	弁理士 小鍜治 明 (外2名)

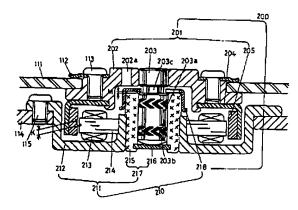
(54) 【発明の名称】 ディスク駆動装置

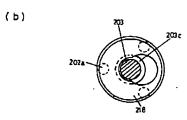
(57)【要約】

【目的】 単一面対向型スラスト軸受の2つの課題、ロータ位置が安定せず浮き上がり易いこと、および過大な加速度が加わったときロータが抜けてしまうことを解決することにより、装置に動圧流体軸受機構を採用することを可能にする。

【構成】 装置のモータのスラスト軸受に単一面対向型の機構を使用し、第1課題のロータ位置安定化に対して磁気吸引力を用いた手段を提供する。第2課題のロータの移動量を制限することについては、物理的にロータに接触して係止する部材を設ける種々の手段を提供する。構成簡潔な単一面対向型スラスト軸受を用いてスラスト軸受機構を形成することができ、占有高さ小、構造簡易,廉価,低消費電力などの利点を享受できる。特に、占有高さ小という特徴は薄型装置に動圧流体軸受を採用するにあたって極めて有利である。







【特許請求の範囲】

【請求項1】ディスクを搭載し回転するロータと、この ロータを回転支持する動圧流体軸受機構と、前記ロータ を軸方向に支承するスラスト軸受機構と、前記ロータを 回転駆動する駆動機構と、前記ディスクおよび機構を収 容するエンクロージャとを有し、前記スラスト軸受機構 の荷重支承部は互いに近接対向する1組の回転側端面と 固定側端面と潤滑流体とで構成され、

軸方向の磁気吸引力を発生して前記ロータの軸方向位置 を安定させる手段と、前記ロータの一部の端面に係合当 10 接してロータの軸方向移動量を制限する手段とを備えた ディスク駆動装置。

【請求項2】前記駆動機構は、回転磁界をつくるステー タコイルと、多極に着磁された駆動マグネットと、この 駆動マグネットの内側にあってステータコイルを巻回し たステータコアとを有し、

前記駆動マグネットと前記ステータコアとの軸方向相対 位置を、磁気吸引力の中性点からずらして配置してスラ スト軸受押圧力を得た請求項1記載のディスク駆動装 骨。

【請求項3】前記駆動機構は、給電され回転磁界をつく るステータコイルと多極に着磁された駆動マグネットと を有し、

前記ロータは一方に開口端を有する略カップ状であっ て、その開口端部に前記駆動マグネットを固着し、前記 駆動マグネットに近接対向する強磁性体を設けた請求項 1 記載のディスク駆動装置。

【請求項4】前記駆動機構は、回転磁界をつくるステー タコイルと多極に着磁された中空円筒状の駆動マグネッ トと、この駆動マグネットの内側にあってステータコイ 30 ルを巻回したステータコアとを有し、

前記駆動マグネットと前記ステータコアとの軸方向相対 位置を、磁気吸引力の中性点からずらして配置し、ロー 夕開口端部に設けられた前記駆動マグネットと、前記駆 動マグネットに近接対向する強磁性体とを設けた請求項 1記載のディスク駆動装置。

【請求項5】前記強磁性体は凹凸面を有するか、または 傾きを有して取付けられるか、または平面度の調整が可 能であるか、または幅が不同であるか、または異形であ るか、または偏芯、または分割されるか、または部分的 40 に取りつけるかのいずれかを施した請求項4記載のディ スク駆動装置。

【請求項6】前記ロータおよび、それに対向する静置部 材の互いに軸方向に対向近接する端面のいずれか一方の 面にスラストマグネットを設け、他方の面に強磁性体を 配置した請求項1記載のディスク駆動装置。

【請求項7】 前記スラストマグネットは軸方向から見て 回転方向には磁極の切り替わりのない単極に着磁された 請求項6記載のディスク駆動装置。

同心円状多極に着磁された請求項6記載のディスク駆動 装置。

【請求項9】前記ロータの一部に設けられた回転方向に 連続した端面と、前記端面に軸方向に近接対向配置され た係止部材とで構成された請求項1記載のディスク駆動 装置。

【請求項10】前記係止部材は前記連続した端面に予め 係合され、ロータを軸方向に挿入組立するときに相手側 部材に固着した請求項9記載のディスク駆動装置。

【請求項11】前記係止部材はロータを軸方向に挿入組 立するとき半径方向に弾性的に移動し、ロータ挿入後元 の位置に復帰して前記連続した端面に係合する請求項9 記載のディスク駆動装置。

【請求項12】前記係止部材は、ロータ挿入組立後係止 部材を回動・移動して前記連続した端面に係合する請求 項9記載のディスク駆動装置。

【請求項13】ロータの軸方向移動量を制限する手段 は、モータを構成する部品の回転方向に半径の異なる凹 凸状端面と、それに軸方向に近接対向配置された係止部 20 材とで構成される請求項1記載のディスク駆動装置。

【請求項14】前記凹凸状端面および前記係止部材の少 なくとも一方にらせん状の導入部をもつ請求項13記載 のディスク駆動装置。

【請求項15】モータのステータ側からロータの上に係 合する静置部材が延びてロータに近接対向した請求項1 記載のディスク駆動装置。

【請求項16】前記エンクロージャの一つの壁面が前記 ロータに対して軸方向に対向近接配置された請求項1記 載のディスク駆動装置。

【請求項17】前記壁面のロータ当接部にはロータの移 動可能量を調整する機構を有する請求項16記載のディ スク駆動装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は、主として情報処理分野 で使われているディスク駆動装置のスピンドルモータの ロータ支承構造に関する。

[0002]

【従来の技術】近年、ディスク駆動装置(以下、装置と 略称する)は小型高密度化が進展している。本発明が関 わる分野の製品の代表的な一例を図14に示す。これは 米国PrairleTec社が世界で最初に開発した 2. 5 磁気ディスク駆動装置であり、図14はそのカ タログの引用である。この種の装置のうち、可搬性を重 視したものは特に小型、耐衝撃性、低騒音性、低消費電 力を求められることが多い。その中でディスクを回転駆 動するスピンドルモータ(以下、モータと略称する)に 対しても当然同様の要望がある。

【0003】これらの性能を決定付けるキーコンポーネ 【闘求項8】前記スラストマグネットは軸方向から見て 50 ントの一つにモータの軸受がある。図14の装置を含

め、一般に軸受にはポールペアリングが用いられてきた が、上記の要望にさらに高レベルで対応できる軸受とし て、動圧流体軸受が注目され採用されつつある。

【0004】動圧流体軸受とは、円柱状のシャフトとそ れに隙間をもって填めあわされる中空円筒状のスリープ メタルとで構成し、そのいずれかにヘリングボーン溝な どを設ける。そしてそのすきまに流体(多くの場合オイ ル)を満たし、ロータの回転に伴って流体に発生する圧 力でロータを支承する構造の軸受である。機構の占める 体積が小さい、流体を介してロータを支承するため回転 10 音が小さくかつ耐衝撃性に優れている、シャフト全周で 荷重を受けるので積分効果により軸振れが小さくなるな ど、原理的に本装置の軸受として優れている。しかしな がら、ここで説明した特徴はラジアル軸受に関するもの であってスラスト方向荷重の支承能力はないので、スラ スト方向には別の専用の軸受を設けている。

[0005]

【発明が解決しようとする課題】磁気ディスク装置の中 では、高速回転するディスクの上を磁気ヘッドが極めて 微小なすきまをもって浮上しながらトラックに精密に追 20 従して信号の記録再生をおこなっている。それゆえ、記 録再生中にディスクが軸方向に移動するようなことがあ ってはならない。また、装置の姿勢はいつも一定とは限 らず、使用中に姿勢を変えることもあり、この場合も同 様である。また特にポータブル用途においては、装置は 頻繁に移動し使用される。過大な衝撃が加わってロータ が限度を越えて軸方向に移動すると装置が破損する可能 性があるので、このようなことのないようロータの移動 量を制限しておかなければならない。これらの要求を満 いるといえども装置に採用できない。

【0006】このような場合に適切な性能をもつスラス ト軸受として、従来から2面対向型構造が提案されてい た。図13はその一例であり、米国特許第USP4、3 32,428号明細書からの引用である。詳細な説明は 省くが、スラスト方向支承力を異なる2面で発生させ、 その力の方向をスラスト方向には相反させてロータ位置 を保持したものである。図13 (b) のギャップ δ 1, δ 2周辺がそのスラスト軸受面である。

を要するスラスト対向面が2箇所あるので複雑な構造に なりがちであり、したがって髙価になる。さらにスラス ト軸受機構の占有高さが増加する。軸受け高さが増加す るとラジアルの動圧流体軸受に配分できる高さが減少 し、動圧流体軸受を構成できなくなることがある。また さらには、損失トルクは一般に単一面対向型より大きく なり、装置の消費電流が増加する。このように、支承性 能以外の賭点ではかならずしも前記の要望に沿えない場 合もあった。

【0008】一方、支承面が1組のスラスト軸受からな 50 マグネットが取り付けられているが、駆動マグネットの

る単一面対向型には、支承面の状態が、球面と平面とが 回転中心で接触するもの、あるいは平面と平面が対向し ながら回転し、一方にスパイラル溝を設けるなどの手段 により動圧を発生させて支承するものなどがある。しか しながら、単一面対向型スラスト軸受は、片側方向の荷 重しか支承する能力がないので、第1にロータ位置が安 定せず浮き上がり易いこと、第2に過大な加速度が加わ ったときロータが抜けてしまうことの2つの問題点があ る。

【0009】本発明は、構造簡易,廉価,小型,薄型, 低消費電力、低騒音などの特徴を保ちながらこれらの課 題を解決する手段を提供し、それによって装置に動圧流 体軸受機構を採用することを可能にすることを目的とす

[0010]

【課題を解決するための手段】本発明は、装置のモータ のスラスト軸受に単一面対向型の機構を使用し、その第 1の課題であるロータ位置安定化に対して磁気吸引力を もちいた手段を提供する。第2の課題、ロータの移動量 を制限することについては、物理的にロータに接触して 係止する部材を設ける種々の手段を提供するものであ る。

【0011】第1の課題であるロータ位置安定化手段の 内容は大きく2つある。1つはすでに駆動機構の1部品 として存在する駆動マグネットを用いる方法、1つは専 用のスラストマグネットを用いる方法である。

【0012】第2の課題、ロータの移動量を制限するこ とについて本発明は、係止部材を設ける種々の手段を提 供する。主として組み立て容易さと移動量制限性能の観 たす装置構造でなければ、いかに動圧流体軸受が優れて 30 点から多くの手段を提案するが、それぞれに得失がある ので装置の要求に応じて選択することができる。

> 【0013】本発明の中では多くの手段を提案するの で、理解を容易にするため個々の具体的な手段とその作 用を同時に説明する。

[0014]

【作用】ロータ位置安定化手段の最初のものは、駆動マ グネットとステータコアとの磁気吸引力を利用するもの である。駆動マグネットとステータコアとの軸方向相対 位置を磁気吸引力が生じないニュートラルポイントから 【0007】しかしこの構造には問題点もある。高精度 40 ずらして配置したときに発生する磁気吸引力で、スラス ト軸受押圧力を得る。ニュートラルポイントとは両者が 軸方向にはパランスして磁気吸引力を発生しない相対位 置関係にある状態をいう。既に駆動機構として存在する 部品の相対位置を軸方向にずらすだけで構成できるの で、モータの体積やコストを殆ど増加させることなくロ ータ位置を安定にできる。

> 【0015】第2の安定化手段も駆動マグネットを用い るが、その端面の磁束を利用するものである。ロータは 一端が閉じ一端が開いた略カップ状で、その内側に駆動

カップが開いた側の端面に対して強磁性体を近接対向配 置し、その間の磁気吸引力でスラスト軸受押圧力を得 る。この強磁性体は、例えばエンクロージャに取り付け られていてもよく、ステータコアから延びていてもかま わない。この構造も、モータの体積を殆ど増加させるこ とがない。

【0016】ところで、ステータコアと駆動マグネット との中性点をずらして配置したとき、副作用が発生する ことがある。ステータコアには巻線をおこなうためのス ロットがあり、駆動マグネットの表面磁束密度も均一で 10 はないので駆動マグネットの回転方向位置によりスラス ト方向磁気吸引力が変化する。吸引力の変動はディスク あるいはエンクロージャを加振し、騒音を発生させる。 そのとき装置の剛性や共振周波数によっては騒音の許容 レベルを越えることになる。

【0017】そこで本発明では、吸引力の変動量にほぼ 等しく位相の反転した吸引力変動を駆動マグネット〜強 磁性体間に作りだし、これによりその加振力を消去する ことにより、騒音発生を防止したものである。

面に対向する部分を全周にわたって均一にせず、軸方向 に凹凸を設ける平面度あるいは傾きをコントロールする 回転方向に見た場合に強磁性体の対向する幅を均一にせ ず幅不同にする、強磁性体を非円形にするか芯をずらす などして実質的な対向面積を幅不同にする、強磁性体を 回転方向全周にわたって配置せず分割あるいは部分配置 するなどの手段により目的を達する。

【0019】第3の安定化手段を次に示す。ロータ(ま たはステータ)の端面に取り付けたスラストマグネット ータ) 面に強磁性体を配する。設置場所はシャフトを除 くロータ~ステータ間のいずれかの対向面でよい。スラ ストマグネットという呼称は、主磁界を形成する円筒状 の駆動マグネットとは異なる機能を持つことを明示する ためにつけたものである。ステータに強磁性体を取り付 けるあるいは配置するという表現は、ステータが強磁性 体で構成されている場合を含む。スラストマグネットお よび強磁性体はリング状が最適であるが、都合によって はリング以外の形状でも構わない。

【0020】スラストマグネットを駆動マグネットと同 40 様に多極着磁すると、このスラストマグネットの磁界が 鉄損を発生させて損失トルクを増大させることがある。 その対策が必要な場合本発明は、スラストマグネットが 回転方向に磁極の変化を持たないように構成する。スラ ストマグネットは軸方向から見たときリング状にみえる が、回転方向にはNSの極の切り替わりのない単一極に 着磁しておくものである。但し、単に単一極に着磁した だけでは有効な磁路が形成し難く、従って磁界がモータ 外部に洩れることがある。このようにリーケージフラッ クスの発生が問題となる場合は、これを防止するためス 50 る。このネジの巻き方向はロータを運転時と同じ方向に

ラストマグネットを同心円状多極に分割着磁する。類似 な方法として、主磁界を構成する駆動マグネットを仮想 的に分割し、端面側の領域をスラストマグネットとして 用いることもできる。

【0021】第2の課題、ロータの移動量を制限するこ とについて本発明は、係止部材を設ける種々の手段を提 供する。しかしながら、それらの手段はそれぞれに得失 があるので、装置の要求に応じて選択することができ る。

【0022】第1の移動量制限手段は、モータを構成す る部品の回転方向に連続した略円形の端面と、それに軸 方向にわずかな隙間をもって配置された係止部材とで構 成される。この構造は、係止部材をモータ内部に配置す るとモータの組み立て構造が複雑になるので組立手順に 工夫が必要である。しかし、ロータがどの回転位置にあ っても常に同一の移動量に制限でき、その意味で信頼性 が高い。

【0023】そのモータの組み立てを容易にするための 構造の一つは、ロータを軸方向に挿入するときフランジ 【0018】具体的には、強磁性体の駆動マグネット端 20 が係止部材を半径方向に弾性的に移動させ、ロータ挿入 後元の位置に復帰して係合するようにしたものである。 構造上は係止部材が弾性的に移動することが特徴であ り、係止部材の構造が複雑になるが組み立てが容易であ

【0024】モータの組み立てを容易にする第2の構造 は、係止部材がラジアル方向に回動・移動できるように しておき、ロータ挿入後その係止部材をモータ外部から 回動・移動してフランジまたは溝の端面に係合させるも のである。係止部材をモータ外部からラジアル方向に回 を用い、その軸方向に対向近接するステータ(またはロ 30 動・移動できる構造であるのが特徴であり、これも係止 部材の構造が複雑になるが組み立てが容易である。

> 【0025】さらに別の組み立て構造は、例えばステー 夕側に取り付けるべき係止部材が予めロータのフランジ または溝に係合されていて、ロータ挿入後相手のステー 夕部材に固着して係止構造が完成するものである。モー タの一部に小穴を明けるなど、モータ外部からその係止 部材にアクセスするための工夫があるのが特徴である。

【0026】第2の移動量制限手段は、モータを構成す る部品の回転方向に半径の異なる凹凸状フランジの端面 と、それに軸方向に近接対向配置された係止部材とで構 成されるものである。このようにしたとき、ロータはあ る一定の方向に合わせなければ挿入できないが、挿入し た後は再び角度を合わせなければロータを容易に抜去で きない。なお、この凹凸形状は1箇所でもよく多数個あ ってもよい。

【0027】この凹凸形状で構成される機構を発展さ せ、フランジおよび係止部材のどちらかまたは両方にら せん状の導入部を設ける。この構造の一形態として、フ ランジおよび係止部材をオネジ・メネジにしたものがあ

回転したとき挿入できるようにしておく。そうすればロ ータを逆回転させない限り抜去できない。

【0028】第3の移動量制限手段は、モータのステー 夕側からロータの上に係合する静置部材が延びてロータ に近接対向した構造である。この構造はロータの中心を 係止することは困難であるが係止部材の取り付けが容易 である。

【0029】第4の移動量制限手段は、エンクロージャ の一つの壁面がロータに対して軸方向に対向近接配置さ れた構造のものである。ロータの中央部近傍に対し、わ 10 ずかなスラスト方向隙間をもって壁面を配置する。必要 に応じて壁面のロータ回転軸当節部には隙間調整機構を 設け、移動許容量を調整する。この構造ではエンクロー ジャにロータ移動量を制限するに足る剛性が要求される が、ロータの移動をその回転中心で係止することが容易 にできる。

【0030】ここで、用いた用語について説明してお く。モータはロータとステータとで構成される。ロータ はモータの回転部全体を指し、ステータはそれ以外の静 置部を指す。移動量制限構造について、説明の都合上係 20 止部材がステータ側に設けられるとかフランジがロータ の一部に形成されるとか記述した箇所がある。この回 転, 静止は2つの部材の相対的な運動を表現しているだ けであり、たとえばフランジがロータ側ステータ側どち らにあっても本発明においては本質的に同一である。

【0031】以上多くの手段を説明したが、これらの手 段によりロータ位置を安定化し、かつロータ位置移動量 制限機構を設けて、単一面対向型軸受で2面対向型スラ スト軸受に匹敵する支承性能を得ることができる。

[0032]

【実施例】以下、本発明の実施例を図面に基づいて説明 する。図14に磁気ディスク駆動装置の一例を示した が、本発明はこれらの製品分野に適用することを念頭に 置いてなしたものである。この装置のディスク101は モータ102により回転駆動され、アクチュエータ10 3の先端に取り付けられたヘッド104で情報が記録再 生される。これらはペース106およびカバー107で 構成されるエンクロージャ105に収容され、インタフ エース回路108で制御される。

【0033】 (実施例1) 図1は本発明に係る装置のう 40 ち、発明の主要部であるモータ周辺部を示したものであ る。まず最初に機能の観点からその概観を述べる。ディ スク111はクランプリング112とピス113とによ りモータのロータ201に固定されている。ロータ20 1はラジアル方向には動圧流体軸受機構で、アキシャル 方向にはスラスト軸受機構で支承され回転する。軸受機 構はその一端をプラケット212に固定され、プラケッ ト212はピス115でペース114に固定してある。 駆動機構は軸受機構の外周側、ロータ201の内部にあ ってロータ201を駆動する。

【0034】ディスク111を搭載するハブ202の中 央にはシャフト203が取り付けられ、ハブ202,デ ィスク111とともに回転してその回転中心をなす。シ ャフト203はスリープメタル215で半径方向に支承 され、スラスト板216でスラスト方向に支承されてい る。シャフト203~スリープメタル215の間、シャ フト203~スラスト板216の間にはそれぞれ潤滑流 体、例えば油が充填されている(図示が困難なので番号 を付与していない)。シャフト203にはヘリングボー ン溝203aが形成してあり、シャフト203が回転し たときに潤滑流体中に圧力が発生して動圧流体軸受機構 を構成する。一方、シャフト端面203bとスラスト板 216とは、その間に充填された潤滑流体で摩耗を防止 しながらスラスト軸受機構を構成する。

【0035】モータの回転駆動力は、ステータコイル2 13を巻回して給電励磁したステータコア214がつく る回転磁界とその周囲をとりまく多極着磁された駆動マ グネット205とにより発生する。駆動マグネット20 5はロータフレーム204の内周に固定され、ロータフ レーム204はまたその内周でハブ202に固定されて 全体としてロータ201を構成し回転する。ステータコ ア214はプラケット212に固定されて駆動力発生源 となる。

【0036】ロータ201の軸方向位置を安定させる手 段について説明する。図1(a)において、駆動マグネ ット205とステータコア214との軸方向相対位置を 磁気吸引力の中性点から寸法Kだけずらして配置し、こ れによりスラスト軸受押圧力を得ている。このような構 成のとき、ステータコア214~駆動マグネット205 30 の間に発生する力のスラスト方向成分はシャフト端面2 03bをスラスト板216に押し付けるようにはたら き、ロータ201が軸方向に不安定に動くことを防止す る。このとき、装置に要求される耐振動加速度をGとす ると、スラスト軸受押圧力の下限値はディスク111を 含むロータ201の質量にGを乗じた値より大きく設定 することが望ましい。上限値は主としてスラスト軸受の 潤滑流体厚さが保てるか否か、すなわち寿命の関係で決 まる。

【0037】次にロータ201の軸方向移動量を制限す る手段について述べる。これはモータを組み立てる手順 に関わるので、部品間の関係をその観点から再び説明す

【0038】ステータ210を構成する部品のうち、ス テータコイル213を巻回したステータコア214は予 めプラケット212に固定しておく。スリープメタル2 15の下端面にはスラスト板216を固定し、メタルア センプリ217とする。このメタルアセンプリ217を プラケット212の中央の孔に填め合わせ、接着などで 固定してロワーアセンプリ211が完成する。

【0039】ロータ201を構成する部品のうち、シャ

50

フト203はハブ202の中央の孔に焼きばめ等の手段 を用いてその一端を堅く固定する。そして、ロータフレ ーム204の内周の孔と、ハブ202のこれに対応する 係止突起と填め合わせ、カシメなどの手段により堅く固 定する。さらに駆動マグネット205をロータフレーム 204の内側に接着などの手段を用いて固定する。その 後、キャップ218をシャフト203の自由端側から挿 入して最奥にある係止滯203cの位置に填め合わせて アッパーアセンブリ200が完成する。

【0040】次いで、ロワーアセンプリ211のメタル 10 アセンプリ217内側に適量の潤滑流体を注入してお き、アッパーアセンブリ200のシャフト203の自由 端を挿入する。このときキャップ218はスリーブメタ ル215の外周に対して締めしろをもつ寸法になってい るので、ハブ202に開けられている3個の小穴202 aをとおして押し棒(図示せず)を挿入し、キャップ2 18がスリープメタル215の端面に接触するまで押し 込む。このようにしてモータの組み立てが完了する。

【0041】こうしてできたモータは、シャフトの係止 溝203cの端面とキャップ218とがギャップMで対 20 ば充分である。 向しているので、ロータ201の軸方向の移動量はギャ ップMの大きさに制限される。なお、この移動量の大き さはロータ201が回転可能でかつ装置の損傷を防ぐ。 具体的に図14でいえばディスク101またはヘッド1 04の損傷、アクチュエータ103の変形などを防止す るのが目的であるから、装置の仕様にもよるが、移動可 能量は0.005~0.5㎜、好ましくは0.005~ 0. 15㎜の範囲で選択するのがよい。

【0042】 (実施例2) 以降、軸方向位置を安定させ いて種々の例示をおこなうが、不必要に煩雑になって理 解を妨げるのを避けるため、1つの実施例で両者を同時 には説明しないことにする。

【0043】図2は磁気吸引力を得る第2の手段を示 す。すなわち図1の部品配置に加え、さらにプラケット 212の駆動マグネット端面205aに近接対向する位 置にギャップしをもって強磁性体のリング219を置い たものである。

【0044】図2(b)において、同心円状の破線で示 したように駆動マグネットの端面205aは8つの極に 40 着磁されている。一方、ステータコア214は図示しな いがたとえば6つのスロット(切り込み)を有する。そ のため、駆動マグネット205がステータコア214の まわりを回転したときに一般に回転方向の吸引力変動 (コギングと称する) が発生する。その変動には1回転 に24回の変動成分(スロット数と着磁極数の最小公倍 数) が含まれることが多い。図2 (a) に示すように寸 法Kのずれを設けたときは、その軸方向の吸引力も回転 方向と同様に変動する。ここでは軸方向にも24回の変 動があるものとする。ただし、吸引力の回転方向ベクト 50 を構成している。

ルは打ち消しあっても軸方向ペクトルが打ち消しあうわ けではないので、回転方向の変動と軸方向の変動が必ず しも比例するものではない。

10

【0045】リング219には図2(b)に示すように 6個の切り欠き219aが設けられている。この切り欠 き219aは、駆動マグネットの端面205aとの間に 1回転に24回の吸引力変動を作り出す。そして、上に 述べた吸引力変動に対し位相を反転させて合成され、キ ャンセルさせる。

【0046】駆動マグネットの端面に対向する強磁性体 に吸引力変動機能を付与するための構造は様々である。 また、消去したい変動成分の大きさや周波数も多様であ るので、用いる強磁性体の形状も複雑多様となる。例え ば凹凸を設けたり、傾きを設けたり、平面度を調整した り、幅を不同としたり、変形させたり、偏芯させたり、 分割したり、部分的に取付けたりするなどである。また 当然であるが、発生する振動に比べて許容される振動・ 騒音レベルが大きい場合は変動キャンセルをおこなう必 要はなく、本発明中の磁気吸引力付与機能のみを用いれ

【0047】 (実施例3) 図3は第3の安定化手段を示 す。この場合、ディスク121は強磁性材でできたハブ 222にスペーサリング122とクランプリング123 を用いて固定されている。またプラケット232も強磁 性体で作られている。その他前例と同様シャフト22 3, 駆動マグネット224, ステータコイル233, ス テータコア234,スリープメタル235,スラスト板 236などを有する。

【0048】この例ではハブの端面222aに近接対向 る手段およびロータの軸方向移動量を制限する手段につ 30 する位置にギャップしをもってリング状のスラストマグ ネット239を置いているが、スラストマグネット23 9は図3 (b) に示すように回転方向には磁極の切り替 わりのない単極に、半径方向には同心状2極に分割着磁 されている。このように着磁すると、回転方向には磁極 の変化がないので対向する強磁性体(ハブの端面222 a) に発生する渦電流が小さい。また同心2極に着磁す れば容易にコンパクトで強い磁路を形成でき、目的の磁 気吸引力が得られると同時にスラストマグネット239 による漏洩磁界を小さくできる。

> 【0049】(実施例4)さらに別の安定化手段実施例 を示す。図4は本発明を周対向磁界型コアレスモータに 適用し、主磁界用円筒状駆動マグネットを仮想的に2つ に分割し、そのプラケット側端面をスラストマグネット として用いた例である。

【0050】図4において、プラケット252にはシャ フト253が固定されている。その外周にはスリープメ タル243が填めあわされ、シャフト253の上方には スラスト板244が置かれて、その隙間に潤滑流体が注 入されてそれぞれ動圧流体軸受機構、スラスト軸受機構

【0051】プラケット252に固定したステータコイ ル255は、複数個の中空コイルを円周方向に並べて固 着した円筒状のものである。同じく円筒状の駆動マグネ ット246は円周方向には多極に着磁してあり、強磁性 材の内側円筒245および外側円筒247を磁路として 磁界を形成する。モータの回転駆動力は、ステータコイ ル255に給電してできる回転磁界と駆動マグネット2 46の磁界との間に生じる回転方向の力により発生す る。

【0052】その駆動マグネット246のプラケット側 10 の端面246 aは、周方向には単一極着磁され、スラス トマグネットとして用いられていて、プラケット252 に固定されエアギャップレをもって対向する強磁性体リ ング254との間でコンパクトに閉じた磁路を形成して いる。この図で示したように、磁路の一部はラジアル方 向に対向してもよい。

【0053】(実施例5)次に、ロータの軸方向移動量 を制限する手段のいくつかを例示する。

【0054】図5は図1の場合と異なり、ロータ係止機 構をアッパーアセンブリ260の段階で完成させておく 20 ものである。本発明の一連の移動量制限手段は、動圧流 体軸受の支持剛性を向上するためその軸方向長さをでき る限り長くするのに適した構造を提示しているのである が、動圧流体軸受の軸方向中央部は支持剛性に寄与しな いことが多いので、その中間部を係止構造に用いてもよ い。それがこの実施例である。

【0055】ハプ262の中央に取り付けられたシャフ ト263には、軸方向中央付近に係止溝263aが設け られている。このシャフト263にメタルアセンプリ2 77を挿入する。スリープメタル275のその係止滯2 63aに対応する位置には孔があるので、ここに係止ビ ン278を挿入し、ロータ係止機構はでき上がる。こう してできたアッパーアセンブリ260をあらかじめ用意 されたロワーアセンブリ211に挿入固着してモータが 完成する。

【0056】(実施例6)図6は図1とシャフト283 の上部とキャップ298の穴形状が異なる。この場合、 キャップ298はシャフト283をハブ282に固着す るまえにこの位置に置いておかなければならない。キャ ップ298の組立は図1と同様ハブの小穴282aから 押し棒で押し込む。係止を全周でおこなうことができる のが特徴である。

【0057】ここで、シャフト283とハブ282との 結合をモータ組立の最終工程でおこなう方法を採ること もできる。この場合はハブ282のない状態でキャップ 298を装着できる。しかし、シャフト283とハブ2 8 2 との結合は焼きばめあるいは接着で強固かつ精度良 くおこなう必要があるので、工程の最初にやっておくの が望ましい。

ータ301を単に挿入するのみでロータ係止構造が完成 するものである。ハブ302の内周面には凹部302a があり、弾性変形可能な係止ピン306が挿入されてい る。一方、スリープメタル315の上端外周には円錐面 315aと、係止ピン306に係合すべき溝315bと が設けられている。このロータ301を上方から挿入す ると、係止ピン306は円錐面315aによって外周方 向に変形拡大する。さらに加圧挿入すると係止ピン30 6は円錐面315aの最大外径部を通過した後、溝31 5 b に落込み元の形状に戻って係止が完成する。この構 造は係止部材に変形を許しているので原理的に係止精度

12

【0059】 (実施例8) 図8の例は係止部材がモータ 外部から回動・移動可能になっているものである。ハブ 322にはあらかじめ3個の係止ピン326が取り付け てあるが、これはハブ322の上部から回動できるよう になっている。ロータ321を挿入後、この係止ピン3 26の向きを回動してスリープメタル335の溝335 aに係合させて係止構造が完成する。

は劣る。しかし組み立てに要する時間は少なくて済む。

【0060】 (実施例9) 図9は係止部材の双方に凹凸 が設けられ、ロータ341を単に挿入するのみでロータ 係止機構とモータ組み立てとが完成するものである。

【0061】スリープメタル355の上端に係止のため のフランジ355aが設けられているが、その一部には 凹部355bが形成してある。一方、ロータフレーム3 44の内周にもこの凹凸に対応する形状の凸部344a がある。そしてこの両者の凹凸はロータ341の方向を 合わせたとき互いに通過可能にできている。この構造で はロータ341を単に挿入するだけでモータ組み立てが 完了し、係止構造も完成する。ロータ位置がある方向の ときは係止できない欠点をもっているが、組み立てが極 めて容易である。

【0062】 (実施例10) 図10はロータ・ステータ の係止部材がオネジ・メネジの関係になっているもので ある。スリープメタル375にはオネジ375aが、ハ プ362にはメネジ362aが形成してあり、ロータ3 61をステータ371に挿入するとき回転させてねじ込 みながら組み立てる。これも係止部材に凹凸が設けられ ている部類に属するのでロータの回転方向位置によって 係止寸法が変化する欠点があるが、組み立てが極めて容 易でありながら、挿入するとき回転させた方向にモータ が回るかぎり脱落することがないという利点を有する。

【0063】 (実施例11) 以降はモータ外部から係止 する構造を示す。図11は、ハブ382の最外周の端面 382aを係止構造にもちいている。プラケット392 に係止部材397が固定されており、これによりロータ 381の脱落を防止する。この構造ではロータの内周に 近い部分を係止することは困難だが、組み立てが極めて 容易である。

【0058】(実施例7)図7の例はさらに簡易に、ロ *50* 【0064】(実施例12)最後にエンクロージャをも

40

ちいてロータ移動量制限をおこなう構造を示す。図12 の例の場合、エンクロージャ150はベース151とカ パー153で構成されており、カパー153とロータ4 01の中央部403aとを近接配置して係止をおこなう ものである。この構造はエンクロージャ150自体に剛 性がないとロータ係止剛性が確保し難く係止精度が良く ないという欠点をもつが、ロータ中央部で係止できると いう大きな利点がある。第1にロータ401の重心を支 持できる、第2に係止接触したときの相対すべり速度が 小さいので摩耗の発生やロータ回転数の低下などが小さ 10 から見た平面図

【0065】この例ではさらにエンクロージャ150の ロータ当接部にネジ154によるすきま調整機構を設け ている。エンクロージャ150は比較的大きい部品であ るので好ましい係止寸法に対応する部品精度を確保し難 く、このような調整機構が必要となる場合が多い。

【0066】以上多くの例をあげたが、もとより本発明 は上記実施例に限定されるものではない。磁気吸引力発 生機構やロータ係止機構を説明するのにリング、溝、フ ランジ、キャップ、ピン、ネジなどの用語をもちいてき 20 書に記載の2面対向型スラスト軸受の断面図 たが、これらの呼称や形状は部材の製造法や周囲の構造 との関係から選ばれたものであって本発明の内容を限定 するものではない。モータのどこに機構を構成するかに ついても同様、要求されるモータあるいは装置の仕様に 応じて多くのパリエーションがある。

[0067]

【発明の効果】上記実施例より明らかなように本発明に よれば、ロータ位置安定化、ロータの移動量制限の2つ の課題を解決でき、これにより構成簡潔な単一面対向型 スラスト軸受をもちいてスラスト軸受機構を形成するこ 30 105.150 エンクロージャ とができる。しかも、2面対向型スラスト軸受に代替し 得る良好なスラスト支承性能を得ながら、占有高さ小、 構造簡易、廉価、低消費電力などの利点を享受できる。 特に、占有高さ小という特徴は薄型装置に動圧流体軸受 を採用するにあたって極めて有利である。

【0068】以上のように本発明によれば、原理的に優 れた低騒音性、高い耐衝撃性、高い回転精度をもつ動圧 流体軸受の特長を充分に活かしたモータを製作でき、業 界の要望に応えた優秀な装置を安価に提供することがで きるものである。

【図面の簡単な説明】

【図1】(a)第1の実施例のモータ周辺部の断面図

(b) そのロータ上部を切断除去して見たロータ係止構 造の平面図

【図2】(a)第2の実施例のモータ周辺部の断面図

(b) その強磁性材リングと駆動マグネット(破線)を 重ねて示した平面図

【図3】(a)第3の実施例のモータ周辺部の断面図

(b) そのスラストマグネットのみを示した平面図

【図4】第4の実施例のモータ周辺部の断面図

14

【図5】第5の実施例のモータ周辺部の断面図

【図6】(a)第6の実施例のモータ周辺部の断面図

(b) そのロータ上部を切断除去して見たロータ係止構 造の平面図

【図7】(a)第7の実施例のモータ周辺部の断面図

(b) そのロータ係止構造を係止ピンの位置で切断して 示した平面図

【図8】(a)第8の実施例のモータ周辺部の断面図

(b) そのロータ係止構造を係止構の位置で切断し下方

【図9】(a)第9の実施例のモータ周辺部の断面図

(b) そのロータ係止構造を係止溝の位置で切断し下方 から見た平面図

【図10】第10の実施例のモータ周辺部の断面図

【図11】(a)第11の実施例のモータ周辺部の断面

(b) そのロータ係止構造をロータ上部から見た平面図

【図12】第12の実施例のモータ周辺部の断面図

【図13】(a)米国特許第4,332,428号明細

(b) その部分拡大断面図

【図14】(a)米国PrairieTec社製磁気デ ィスク駆動装置の平面図

(b) その側面図

【符号の説明】

101, 111, 121 ディスク

102 モータ

103 アクチュエータ

104 ヘッド

106, 114, 151 ペース

107, 153 カバー

108 インターフェース回路

112 クランプリング

113, 115 ピス

154 ネジ

200, 260 アッパーアセンプリ

201, 301, 321, 341, 361, 381, 4

01 ロータ

40 202, 222, 262, 282, 302, 322, 3 62.382 ハブ

203, 223, 253, 263, 283 シャフト

203a ヘリングボーン溝

203b シャフト端面

203c, 263a 係止滯

204, 344 ロータフレーム

205, 224, 246 駆動マグネット

205a 駆動マグネット端面

210, 371 ステータ

50 211 ロワーアセンブリ

212, 232, 252, 392 プラケット

213, 233, 255 ステータコイル

214, 234 ステータコア

215, 235, 243, 275, 315, 335, 3

55, 375 スリープメタル

216, 236, 244 スラスト板

217, 277 メタルアセンプリ

218, 298 キャップ

219 リング

219a 切り欠き

222a, 382a ハブの端面

239 スラストマグネット

245 内側円筒

246a 端面

247 外側円筒

254 強磁性体リング

278, 306, 326 係止ピン

16

282a ハブの小穴

302a, 355b 凹部

315a 円錐面

315b, 335a 溝

344a 凸部

355a フランジ

10 362a メネジ

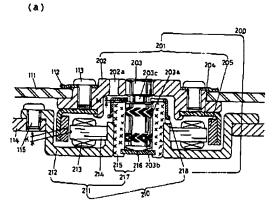
375a オネジ

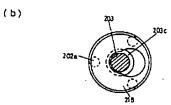
397 係止部材

403a 中央部

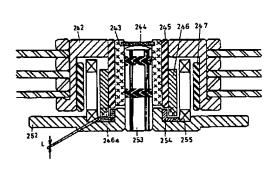
【図1】

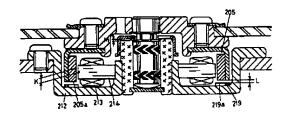
(a)



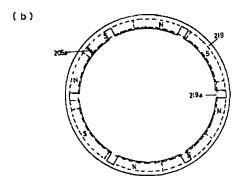




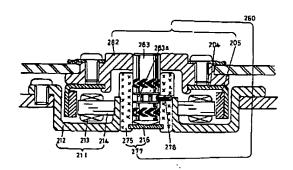




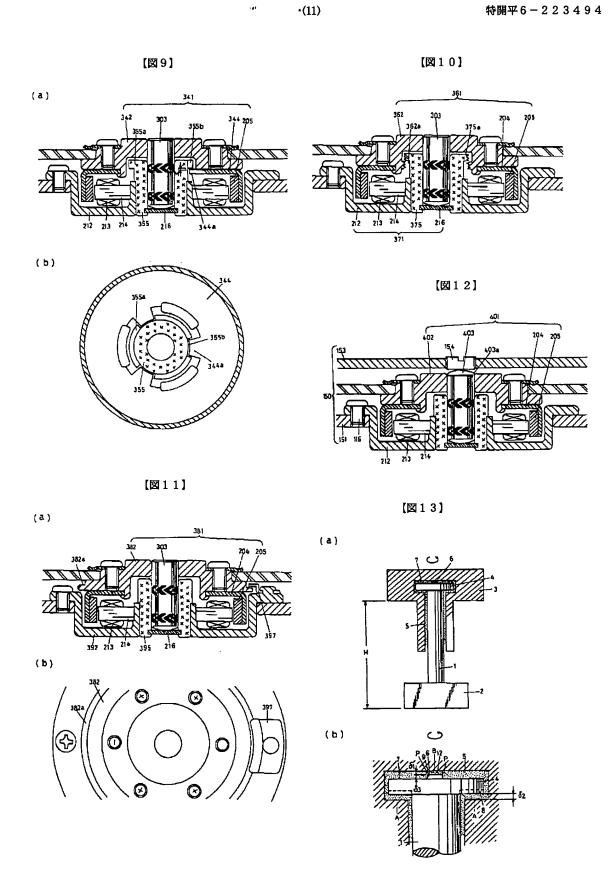
【図2】



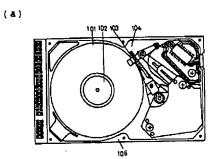
【図5】



[図3] [図6] (a) (a) (b) (,b) [図8] 【図7】 (a) (a) (b) (b)



【図14】



(b)



【手統補正書】

【提出日】平成5年5月12日

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0002

【補正方法】変更

【補正内容】

[0002]

【従来の技術】近年、ディスク駆動装置(以下、装置と略称する)は小型高密度化が進展している。本発明が関わる分野の製品の代表的な一例を図14に示す。これは米国<u>PrairieTek社</u>が世界で最初に開発した2.5 一磁気ディスク駆動装置であり、図14はそのカタログの引用である。この種の装置のうち、可搬性を重

視したものは特に小型, 耐衝撃性, 低騒音性, 低消費電力を求められることが多い。その中でディスクを回転駆動するスピンドルモータ (以下、モータと略称する) に対しても当然同様の要望がある。

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】図14

【補正方法】変更

【補正内容】

【図14】 (a) 米国<u>PrairieTek社</u>製磁気ディスク駆動装置の平面図

(b) その側面図